

# 小学校再編に係る 今後の方向性についての報告会

将来を担う子どもたちに  
より良い教育環境を  
提供するために

平成30年7月9日(月)・10日(火)

次第  
開会のことば  
村長あいさつ  
教育長あいさつ  
報告  
質問・意見  
閉会のことば

# 住民説明会等での意見

## 1 学校配置場所

伊保内小学校東側に小中一貫校開校を

## 2 学校建築

再編小学校新築と同時に中学校の新築を

## 3 小中一貫教育の導入形態

併設型小学校・中学校か義務教育学校のどちらか。

# 1 学校配置場所

伊保内小学校東側に小中一貫校開校を

## □検討事項

- ①土地取得 — 現九戸中学校と同様の敷地確保
- ②土地造成・上下水道・道路整備
- ③国庫補助申請時期 — 校舎建築第一次申請 平成31年6月
- ④学習指導要領への対応 — 小中学習指導要領・高等学校の接続
- ⑤児童生徒数の推移 — 平成36年度 小学校22名入学予定

## □方向性 ⇒ 計画推進

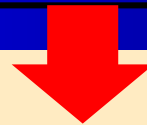
伊保内小学校東側への施設一体型の小中一貫教育は、教育環境整備に長い期間が必要であり、小学校1校に再編し、子どもたちの教育環境を早期に整備するため現計画案により平成34年度開校を目指す。平成32・33年度は、子どもたちの交流活動を多くし、開校時に教育課程が円滑に行われ学校生活が充実するよう教育課程の編成、教育施設設備の充実に努める。

# 2 学校建築

再編小学校新築と同時に中学校の新築を

## □検討事項

- ①小学校再編1校 — 平成34年度児童数予想 10～12学級 国庫補助対象
- ②中学校新築 — 建築後40年経過 平成13年度大規模改修のため新築は、国庫補助は難しいが、今後維持管理に経費嵩む
- ③施設一体型校舎 — 施設一体型の小中一貫教育の充実や施設管理の維持を考慮し新築する。補助等は、県教委・文科省から指導を受ける。
- ④補助申請と開校日 — 平成31年度6月一次申請 32年度4月本申請  
平成34年度開校



## □方向性 ⇒ 計画推進

再編小学校と同時に中学校も新築とし、施設一体型の小中一貫教育の設備を充実させる。小学校は国庫補助対象であるが、中学校新築校舎の補助対象は難しい。補助対象可能な(補助)制度を探りながら予算を確保するように進めていく。管理棟、共有棟、特別教室の整備の補助率等については、県教委、文科省から指導を受け進める。

# 3 小中一貫教育の導入形態

併設型小学校・中学校か義務教育学校のどちらか

## □検討事項

- ①導入形態 — 地域の教育力を生かした特色ある教育活動を展開しており再編後もその良さを残し、新たな教育活動を創造し、中学校との連携をより深める小中一貫教育の教育課程を編成する。併設型小学校・中学校とする。それぞれの学校が独立して存在するため、入学式・卒業式・子どもの評価は、学校ごとに行われる。
- ②特色ある小中一貫教育 — 導入目的を明確にする。



## □方向性 ⇒ 計画推進

小中一貫教育の導入形態は、併設型小学校・中学校、施設一体型校舎とし小学校、中学校の教育課程を確実に保障し小中一貫教育検討委員会(仮称)を設置し、本村の5つの教育課題(①中一ギャップの解消 ②特別支援教育の充実 ③学力保障・質の高い授業 ④教職員間の相互連携 ⑤外国語教育の充実)に対応した本村独自の特色ある小中一貫学校づくりを進める。また、計画的な異年齢集団を組織し、多様な人間関係の中で社会性を学ぶ場とする。

# 今後の日程

- 平成30年 8月 望ましい教育環境基本計画策定
- 9月 基本計画推進予算計上
- 9月以降 整備委員会(仮称)開始(ハード面)
- 平成31年 3月 整備委員会・中間報告(建築概要等)
- 平成31年 6月 文科省へ校舎建築等一次申請
- 平成32年 4月 文科省へ校舎建築等第二次申請
- 平成32・33年 校舎建築等・施設設備工事
- 平成34年 4月 併設型小・中一貫校 施設一体型開校